

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：中頓別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	3,690				3,690
経営耕地面積	0	3,452	685	0	2,767	3,452
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	3,285	0	0	0	3,285

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	46
自給的農家数	0
販売農家数	45
主業農家数	32
準主業農家数	1
副業的農家数	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	118
女性	42
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 690ha	3, 179ha	86.2%
課 題	基幹産業である本町の酪農業は、高齢化や担い手不足等により、今後離農が進む状況にある。このことから、新規就農者の推進等が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3, 154ha	3, 179ha	0ha	107. 9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	国有地等の払い下げによる農地の利用集積の促進。 利用権設定期間満了となる農地の再設定。
活動実績	平成35年度を目標とする、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を平成29年12月27日に策定済み。 今年度は、2件の国有地等の払い下げによる農地の利用集積を促進することができた。 農業委員及び事務局員による相談を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	国有地等の払い下げによる農地の利用集積を促進することができた。
活動に対する評価	各農地所有者等からの聞き取り等を実施し、利用集積の促進が図られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	38.6ha	0ha	0ha
課題	平成23年度から平成30年度まで、4名の新規就農があったが、その後新規参入者がいない状況。今後も、人・農地プランを推進し、様々な新規参入者の取り組みを行う。		

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランを推進するとともに、継続して就農相談会等のイベントに参加し、新規就農の取り組みを推進する。
活動実績	町農業担い手育成センターを核とし、就農相談会等のイベントに参加し、新規就農者の取り組みを推進する予定ではあったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等に伴い、イベント等の中止により、推進することができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等に伴い、イベントの参加や様々な取り組みができなかった。
活動に対する評価	引き続き、町農業担い手育成センターを核とした取り組みを推進する。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,690ha	0ha	0.00%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		10人	8月
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域を6地区に区割りし、農業委員で調査を実施。</li> <li>調査区域を道路からの目視による巡回や、今後遊休農地化が想定される農地を把握し、写真撮影等により記録する。</li> <li>農業委員の他、町、JAとも協力し、農地パトロールを実施する。</li> </ul>		
農地の利用意向調査		調査実施時期: 11月		
その他の活動	農地パトロール等の活動で、遊休農地の発生防止を図る。また、今後の利用状況等により、非農地判断を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		9人	8月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: -ha	調査面積: -ha	調査面積: -ha	
その他の活動	農業委員及び職員により日常的にパトロールを行う。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな遊休農地の発生はなく、目標は達成できた。
活動に対する評価	今後も、農地パトロール等を実施し、遊休農地化を防止する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,690ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員の活動による目視確認や、8月に実施する農地パトロールにて違反防止に取り組む。また、随時、農地転用に関する窓口対応を行う。
活動実績	農地パトロールを8月に実施、また、担当農業委員による日常的な監視活動を実施した。
活動に対する評価	今年度も違反転用はなく維持できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査、農業委員・事務局職員で現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び許可基準に基づく審査			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	例年申請される町営スキー場の一時転用。8月下旬に実施した農地パトロールの際に、事前現地確認を実施した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会にて、関係法令・審査基準に基づき議案審議し、許可相当と判断。北海道農業会議への意見聴取の結果、許可相当との回答があった後、会長専決で許可し、次回総会で報告し確認した。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議結果を記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45 日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 12件 公表時期 令和4年2月 情報の提供方法:北海道農業公社等への提供及び、今後ホームページで公開予定。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 10件 取りまとめ時期 令和4年 3月 情報の提供方法:なし(令和4年中に情報提供予定)
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3, 285ha
		データ更新:農地の利用状況調査の結果や農地法に基づく許可・届出等を踏まえ随時更新している。
	公表:全国農地ナビを活用した公表を実施している。	
是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--